⑺　施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑻　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無。
⑽　契約書の作成の要否　要。
⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴と同じ。
⒀　一般競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記４⑶により申請書及び資料を提供することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒁　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Maruyama, The Obligating Officer Director-General, Administration, Bureau National University Corporation Chiba University
⑵　Classification of services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contact : Construction work of building of National University Corporation Chiba University
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for The qualification : 5 : 00 P.M. 30, January. 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 18, March. 2026 (tenders brought along : 3 : 00 P.M. 19, March. 2026)
⑹　Contact point for tender documentation : Unit of planning, Facilities Section National University Corporation Chiba University, 1―33 Yayoi-cho inage-ku, Chiba-Shi, Chiba, Japan 〒263―8522 TEL 043―290―2120

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
令和８年１月５日
独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部
本部長　西野　健介
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　（仮称）東武曳舟駅前地区第一種市街地再開発事業に係る損失補償等調査算定等業務
⑶　業務内容　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　全業務の履行期間は契約締結日の翌日から令和11年９月28日まで。詳細は入札説明書による。
2　指名されるために必要な条件
⑴　当機構東日本地区における令和７・８年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格を有している者で、業種区分「補償」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
⑵　独立政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第356条に規定する別に定める競争参加者の指名基準による。なお、同基準中の「当該業務についての技術的適性」については、建設コンサルタント登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第717号）その他の登録規程に基づく登録状況、保有する技術職員の状況、同種又は類似の業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。
3　入札手続等
⑴　担当支社等　〒163―1315 東京都新宿区西新宿６－５－１新宿アイランドタワー15階　独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部　総務部　経理課　電話03―5323―0469
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　機構ホームページによる公表、及び交付。令和８年１月５日から令和８年３月９日まで。
⑶　交付問い合わせ先　〒131―0032 東京都墨田区東向島２―16―14　ナンカイ３ビル３階　独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部　密集市街地整備部　城東都市再生事務所　電話03―6657―0691
⑷　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出する時において、上記２⑴前段に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者とする。なお、令和８年１月５日において当該資格の認定を受けていない者については、別途行う予定の入札公示に示すところに従い参加表明書を提出することができる。
⑸　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法　令和８年１月23日（金）16時00分　提出場所、方法については入札説明書による。
⑹　開札の日時及び方法　令和８年３月11日（水）10時00分　入札の方法については入札説明書による。
4　その他
⑴　使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書又は技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　3⑴に同じ。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kensuke Nishino, Director General of East Japan Urban Renaissance Branch Office, Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Compensation and other survey and calculation work for the Tobu Hikifune Station Area Type 1 Urban Redevelopment Project
⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 PM, January 23, 2026
⑸　Time limit for the submission of tenders : 12 : 00, March 10, 2026
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, East Japan Urban Renaissance Branch Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishishinjyuku, Shinjyuku-ku, Tokyo 163―1315 TEL 03―5323―0469

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
本業務は、電子契約システム対象案件である。
令和８年１月５日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　森　　信哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第２号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和８年度　情報通信技術等を活用したコンテナ輸送効率化にかかるシステム改修及び検討業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、関東地方整備局が構築したＣＯＮＰＡＳ※の高度化に向けたＣＯＮＰＡＳの改修、運用及び検討を行うものである。
※関東地方整備局がコンテナターミナルゲートにおけるコンテナ搬出入手続の効率化を目的に設計・構築した港湾情報システム
⑷　履行期間　履行期間は、以下のとおり予定している。
令和８年４月１日から令和９年３月31日まで